

令和 4 年 6 月 19 日現在

機関番号：13903

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12505

研究課題名（和文）日清・日露戦間期における日本外交の再考 日清追加通商航海条約を中心に

研究課題名（英文）Rethinking the Japanese diplomacy during the 1st Sino-Japanese War to the Russo-Japanese War, focusing on the Chinese commercial treaty revision

研究代表者

古結 諒子（KOKETSU, Satoko）

名古屋工業大学・工学（系）研究科（研究院）・准教授

研究者番号：80725870

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：第一に、日清戦争後から日露戦争までの時期を、清をめぐる通商航海条約の変化に即して研究するためのガイドラインを発表したこと。第二に、日英同盟締結以降の日本の多角的同盟・協商網の形成の開始を、清をめぐる通商航海条約の改訂作業上に位置づけたこと。第三に、この実証研究を進める準備作業として、19世紀末から20世紀にかけての東アジアの国際関係に関するいくつかの論考の発表と研究報告を行ったことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

義和団事件後の対清通商航海条約の改訂は、外国史と日本史の研究成果に分断が生じていた。問いの立て方として、中国史やイギリス史は第一次世界大戦後の中国問題の原点としての解明に、日本史は日露開戦原因の追究に関心を集中させていたためである。しかし、本研究では対清通商航海条約の改訂から日本による多角的同盟・協商網の形成開始を見ることで、清をめぐる通商航海条約に対する同盟・協商の相互補完的役割が示された。19世紀の延長で20世紀の東アジアをめぐる新たな国際関係の形成を示すことが可能になり、日本史と外国史の研究成果の統合的把握を促進することが期待される。

研究成果の概要（英文）：First, I wrote chapters in a Chinese modern history research guidebook as a researcher of Japanese modern history. Specifically speaking, my contributions were about the impact of Shimonoseki treaty after the 1st Sino-Japanese War, the revision of Chinese commercial treaties with UK (Mackay Treaty), and US & Japan after the Boxer Rebellion. Second, I revealed the connection between the Russo-Japanese War outbreak process and the Chinese commercial treaty revision by Japan. This result promotes not only the connection of the Japanese modern history and the World history, but also enables the understanding about Japan's formation of the international relations in the 20th century as the extension of 19th century in the East Asia. Third, I completed some book reviews and some presentations about the East Asian international relations during the late 19th century to the early 20th century.

研究分野：日本近代史

キーワード：日清戦争 日露戦争 下関条約 通商航海条約 義和団 不平等条約 日英同盟 日露協商

1. 研究開始当初の背景

研究者はこれまで、日清戦争にともなう東アジア国際関係の変容過程を明らかにすることにつとめてきた。冊封体制の崩壊、不平等条約体制の動揺、帝国主義世界体制の確立など、様々な表現で変化の存在は指摘されてきたが、変化がどのような過程を経て生じたのかという実証研究が遅れていたためである。そこで、下関条約が清をめぐる条約を作り替えた点に着目して、開戦から戦後処理に至る日本外交を分析し、『日清戦争における日本外交』（名古屋大学出版会、2016年）としてまとめた。清を場とした政治・経済活動のルールの変化に着目したのである。その結果、下関条約の履行を追うことで、軍事的時期区分とは異なる、日清戦争の外交的終着点としての1898年の画期性を明らかにした。同時に、下関条約によって清において貿易に加えて投資活動が可能になり、協調内の競合の19世紀から、競合内の協調の20世紀へと繋がることを指摘した。

その後も清を場とした条約の転換に着目した形で、日清戦争がもたらした国際関係の変化がどのようにして次の日露戦争につながったのか、という問題意識を持った。その際、義和団事件後の北京議定書がもたらした転換は大きいと考えた。なぜならば、鉄道敷設権・鉱山採掘権獲得で競合していた各国が協調して清政府を維持する姿勢へと移行し、義和団賠償金の受領や対清通商航海条約の改訂に着手する契機となったためである。しかも、北京議定書の履行に相当するイギリス、アメリカ、日本による対清通商航海条約の改訂は、これまで日露開戦原因の一側面として日本史研究が指摘してきたものの、実証が課題となっていた。一方の中国史やイギリス史、アメリカ史は第一次世界大戦後の中国問題の原点として同問題に注目し、日本史とは異なる問題意識の下で研究を進展させていた。こうした研究成果上の乖離もあり、対清通商航海条約の改訂における日本外交を検討することが、日本史研究と外国史研究を相互に関連付ける課題を克服し、日清・日露戦間期の日本外交を再考する一つの方法になると考えた。以上が、研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、北京議定書の内容を軸に清を場とした重層的な国際関係がいかなる構図となったのかを意識しつつ、その履行に相当する日清追加通商航海条約締結交渉を分析することである。主に1900年から1904年を対象とする。研究の独自性は、日清・日露戦間期における清をとりまく条約の転換として、下関条約の次に北京議定書を重視する点である。その中で北京議定書の履行に相当する日清追加通商航海条約の立案とその交渉の進め方に注目することは、義和団事件と日露協商交渉（日露開戦過程）の新たな接続の仕方を提示することになる。

3. 研究の方法

中国をめぐる条約や権益に関する東洋外交史や対中経済史に関する国内外の研究蓄積を軸に、下関条約以降の利権獲得競争を抑制した、北京議定書の仕組みを把握する。そのうえで、北京議定書の履行に相当する日清追加通商航海条約締結交渉に実証的分析を加える。主に用いる資料は、日本の外務省記録をはじめとする公文書（外務省外交史料館所蔵、アジア歴史資料センターHP、『日本外交文書』）、伊藤博文、井上馨、桂太郎、阪谷芳郎ら政治家個人の刊行または未刊行の私文書（主に国立国会図書館憲政資料室所蔵）そして、『東京経済雑誌』や『外交時報』といった雑誌資料である。海外ではイギリス国立公文書館や大英図書館にてイギリス外務省記録や政治家の私文書を確認し、アメリカ議会図書館ではジョン・ヘイの文書を、ハーバード大学ホートンライブラリーで、ウィリアム・ロックヒルの文書を閲覧し、関係資料を収集する。日本側の交渉姿勢に対して外からの視点を加えることで、ともに対清通商航海条約の改訂を行った英米の姿勢との相違を明らかにする。

4. 研究成果

日清追加通商航海条約に対して、「領土保全」を唱え続けていた日露協商交渉過程（日露開戦過程）の補完的役割が明らかになった。当初は日清追加通商航海条約の締結をめぐる日本外交を分析することで、義和団事件から日露開戦に至る展開の統合的把握が可能になるのではないかと考えていた。しかし、清をめぐる通商航海条約と、千葉功氏が立証した多角的同盟・協商網が、相互に関連を有していたことが明らかとなり、20世紀初頭における日本の新たな国際関係の形成過程を19世紀に構築された東アジア国際関係の延長に位置づけることが可能になった。

2018年から2019年度は研究課題に関する先行研究や基礎資料の収集と、北京議定書の調印をめぐる日本外交の分析に力点を置いた。その結果、列国協調といわれる義和団事件の処理をめぐる日本の交渉姿勢が、二国間交渉と列国協調の併用にに基づき多元的に展開していたことが明らかになった。また、研究課題の全体像については、大阪大学歴史教育研究会での報告によって、

西洋史や東洋史研究者から有益な助言を頂いた。このほか、『ハンドブック近代中国外交史』（岡本隆司・箱田恵子編、ミネルヴァ書房）への寄稿（「下関条約・三国干渉」、「通商航海条約の改定（対英、米、日）」）では、日清戦争後から日露戦争までの時期を、清をめぐる通商航海条約の変化に即して研究する上でのガイドラインを発表した。

2019年から2020年度にかけては、北京議定書調印後に始動する対清通商航海条約の改訂をめぐる日本外交の分析に力点を置いた。分析では、通商航海条約の改訂作業において、日本が英米と協調しつつも独自の条約案および交渉態度をとっていたことが明らかになった。条約案としては、満洲の開市・開港を希望するが、それは朝鮮半島における鉄道敷設権獲得状況と関連していた。また、日本の交渉姿勢としては、イギリスが希望した裁釐・加税が死文化する前提をアメリカと共有し、それを踏み台に自らの権益拡大につとめようと、イギリスのマッケイ条約調印後に交渉を本格化させていたことも明らかになった。こうした事実の解明により、これまでの中国史の研究成果との接続も可能になった。

2020年度以降は、日清追加通商航海条約の締結と日露協商交渉（日露開戦過程）の相互関連性を、交渉および内容に即して整理した。その結果、満洲の新規開市・開港先に対する条約権利の履行を、日本が日露協商によって保障しようとしていたことが明らかになった。また、書評の執筆や西洋史学会における研究報告では、清を舞台として貿易を主眼とする19世紀と、借款団結成に代表される投資が加わる20世紀経済活動の特質の相違を確認し、両者を下支える経済ルールとしての通商条約と同盟・協商網の併存という歴史像を抱くに至った。

以上のような成果があった一方で、所属研究機関の移動やコロナ感染状況の推移もあり、制約がある中での研究活動となった。そのため、成果をとりまとめたものの、年度内の刊行に間に合わなかったことも事実である。また、1902年調印の日英同盟も、清だけでなく韓国をめぐる既存の通商条約との関係を分析することが課題となることも判明した。引き続き、今後の課題として取り組みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 古結 諒子 | 4. 巻 77(3) |
| 2. 論文標題 書評 森萬佑子著『朝鮮外交の近代 宗属関係から大韓帝国へ』 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 東洋史研究 | 6. 最初と最後の頁 489 - 499 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------|
| 1. 著者名 古結 諒子 | 4. 巻 346 |
| 2. 論文標題 書評 塚本英樹著『日本外交と対中国借款問題 - 「援助」をめぐる協調と競合』 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 図書新聞 | 6. 最初と最後の頁 5-5 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 古結 諒子 | 4. 巻 92 |
| 2. 論文標題 書評と紹介 服部龍二著『外交を記録し、公開するーなぜ公文書管理が重要なのか』 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 古文書研究 | 6. 最初と最後の頁 133-135 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 古結 諒子 | 4. 巻 888 |
| 2. 論文標題 書評と紹介 大日方純夫『世界の中の近代日本と東アジア 対外政策と認識の形成』 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 日本歴史 | 6. 最初と最後の頁 103-105 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 古結諒子 |
| 2. 発表標題 合評会 岡本隆司編『交隣と東アジア 近世から近代へ』名古屋大学出版会、2021年 |
| 3. 学会等名 京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター（招待講演） |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 古結諒子 |
| 2. 発表標題 「日清追加通商航海条約締結交渉と日・英・米」 |
| 3. 学会等名 西洋史学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 古結諒子 |
| 2. 発表標題 「日清戦争を再評価する - 「問い」と「資料」を使った高校「歴史総合」への教材化」 |
| 3. 学会等名 愛知県世界史教育研究会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 古結諒子 |
| 2. 発表標題 日清・日露戦間期の東アジア国際関係と日本外交 |
| 3. 学会等名 大阪大学歴史教育研究会 |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|---|--------------------------|
| 1. 著者名 OKAMOTO Takashi, FUJINAMI Nobuyoshi, KOBAYASHI Ryosuke, KOKETSU Satoko, MAYUZUMI Akitsu, MORITA Yoshihiko, TACHIBANA Makoto, YAMAZOE Hiroshi | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 TOYO BUNKO | 5. 総ページ数 323(151-173) |
| 3. 書名 A World History of Suzerainty: A Modern History of East and West Asia and Translated Concepts (担当箇所 Japanese Diplomacy and the Sino-Korean Suzerain-Vassal Relationship before and after the First Sino-Japanese War) | |

| | |
|------------------------|---|
| 1. 著者名 岡本隆司、箱田恵子 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 ミネルヴァ書房 | 5. 総ページ数 264 (120 - 121) (128 - 129) |
| 3. 書名 ハンドブック近代中国外交史 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|